

千 葉 県 知 事

森 田 健 作 様

自由民主党千葉県支部連合会

幹 事 長 田久保 尚 俊

政務調査会長 河 上 茂

東日本大震災に伴う災害復旧・復興に関する緊急要望

3月11日に発生したマグニチュード9.0の東日本巨大地震は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。本県でも、旭市、山武市などの太平洋沿岸では津波に襲われ、臨海部ではコンビナート火災が発生、また浦安市、習志野市、香取市などでは広範囲で液状化現象が生じ、家屋やライフラインに大きな被害が生じました。人的被害は死者18名、行方不明者2名、負傷者224名、建物被害は全壊662棟を含め2万棟を超えています。

県では、震災発生直後から被災者の救助救援、避難所の開設支援や避難者への必要物資の提供を行うとともに、道路・河川等の応急工事、仮設住宅の設置など、災害の復旧・復興に向けた事業に取り組んでこられました。

しかしながら、液状化による家屋等の被害の拡大や福島第一原発事故に伴う電力供給不足、放射能漏れに起因する県民の不安の増大、農林水産業や観光業など県内経済への深刻なダメージなど緊急に対処すべき課題がまだまだ数多く存在しているのが現状であります。

現在県では、被災地の復旧・復興に向け様々な対策を実施・検討しているところですが、現下の被災状況に鑑み、下記の項目について、県として直ちに対応していただきたく強く要望いたします。

記

- 地盤の液状化や津波等により被災した住宅の再建に対する支援策の拡充を国に対して強く要望するとともに、国の制度の対象外となる被害については、県独自の支援策を検討すること
- 被災した児童・生徒に係る授業料などの学校への納付金について、減免措置を講じること
- 被害を受けた私立学校施設の復旧に対して、十分な財政支援を行うこと
- 被害を受けた保育所、老人ホーム等の社会福祉施設の復旧に対して、十分な支援を行うこと

- 被災者の心理的ストレスのケアに万全を期すこと
- 原子力発電所事故発生後の放射性物質の監視体制の充実・強化を図ること
- 被害や影響を受けた中小企業者に対し、資金繰りの支援や経営相談の体制強化を行うなどにより、事業の再開・経営の安定化に向けた支援に万全を期すこと
- 観光客の激減に悩む南房総地域などの地域経済を活性化させるため、観光地の安全性のPRや風評被害の防止に積極的に取り組むこと
- 震災に起因する解雇や内定取消しなどが生じないように、雇用の維持について支援策を講じること
- 損壊した漁港、農業用水等の公共施設の復旧を早急に行うこと
- 農地・農業用施設の災害復旧を行う土地改良区等の地元負担を極力軽減するような措置を講じること
- 被害や影響を受けた農林業者及び水産業者に対し、資金繰りの支援を行うなどにより、事業の再開・経営の安定化に向けた支援に万全を期すこと
- 原子力発電所の事故に伴う影響に対し、東京電力や国に対し十分な補償を求めるとともに、風評被害や出荷停止を受けた農林水産業者に対する支援策を講じること
- 損壊した道路、河川等のインフラの復旧を早急に行うこと
- 被災した世帯に対する応急仮設住宅の確保に万全を期すこと
- 被災地域の復旧・復興事業に関し、地元事業者への優先発注を徹底すること
- 県立学校施設の復旧を早急に行うこと
- 被災した児童・生徒の心理的ストレスのケアに万全を期すこと

以 上